

事業コード	H16-建-終-3			区分	国庫補助・県単独
事業名	緊急地方道路整備事業			部局名	建設交通部
事業種別	道路改築事業(バイパス)			課室班名	道路建設課 (tel) 2486
路線名等	(一)富根能代線			担当課長名	佐藤 紀一
箇所名	能代市 朴瀬			担当者名	主幹(兼)班長 小田 修
総合計画との関連	政策コード	U	政策名	交流・連携と生活を支える交通基盤の整備	
	施策コード	4	施策名	地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備	
	目標コード	2	施策目標名	県道改良率	

1. 事業の概要

事業期間	H10~H14(5年)	総事業費	13.9億円	国庫補助率	5.5/10
事業規模	延長L=2,600m 幅員W=11.0m(1.25-6.0-1.25-2.5)				
事業の立案に至る背景	<p>(一)富根能代線は、能代市と圏内町村を連結する環状道路となっており、同市から二ツ井町及び藤里町までの国道7号を補完する機能も有している。また当該区間は通学路指定に加えバス路線でもあり、沿道住民の生活道路としても重要な役割を担っているとともに、現在事業中の国幹道密接関連継続事業・琴丘能代道路の能代東ICへのアクセス道路の機能も担っている。</p> <p>しかし、当該区間は幅員狭小(W=4.0m)で歩道もないため、通勤通学時の安全が確保されていないうえ、バスなどの大型車のすれ違いが困難な状況となっている。</p> <p>このため、早急に地域交通の安全・円滑化を図り良好な沿道環境を整備するため、当該区間を整備するものである。</p>				
事業目的	通学路における歩道未整備箇所の解消(安全な生活環境の確保) 大型車のすれ違い困難箇所の解消(地域づくりの支援) 未改良区間の解消(道路の防災対策・危機管理の充実)			歩道なし 車道幅員4.0m 路肩幅員0.5m	
事業費内訳	(単位:千円)				
事業内容		当初計画	最終	最終コスト比較 $C / C = ( 1.15 )$  最終費用便益比 $B / C = ( 2.29 )$	
	事業費	1,200,000	1,390,000		
	経費内訳				
	工事費	835,273	975,468		
	用補費	215,727	242,917		
	その他	149,000	171,615		
	財源内訳				
国庫補助	660,000	764,500			
県債	513,000	594,000			
その他					
一般財源	27,000	31,500			
事業内容	用地補償費 改良工 橋梁工	用地補償費 改良工 橋梁工			
事業終了後の問題点	軟弱地盤対策等工法変更が必要となり、工事費が増額となった。 用地補償の対象件数が増加したため、用地補償費が増額となった。				
住民満足度等の状況(事業終了後)	満足度を把握した対象 <b>受益者</b> 一般県民 (時期: 16年 9月) 満足度把握の方法 <b>アンケート調査</b> 各種委員会及び審議会 <b>ヒアリング</b> <b>インターネット</b> その他の方法 (具体的に ) 満足度の状況 当該区間を利用する地域住民から、歩道設置や車道拡幅により交通安全の確保と交通・交流の利便性が向上した旨の意見があった。				
上位計画での位置付け	総合計画(前期)における地域別実施計画「交通ネットワークを強化する国道・県道等の整備」を支援する事業。				
関連プロジェクト等	琴丘能代道路(能代東IC)				

前回評価結果等	選定または継続 指摘事項	改善	見直し	保留または中止
	指摘事項への対応			
事業効果把握の手法及び効果	指標名	一般県道の改良率	データ等の出典	道路現況調査 (道路環境課調べ)
	指標の種類	成果指標	業績指標	
	指標式	改良済延長 / 管理延長	把握の時期	16年 9月
	目標値 a	71.7% (H10・県道改良率)		
	実績値 b	67.5% (H15・一般県道改良率)		
	達成率 b / a	94.1%		
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由			
	具体的な把握方法と成果（見込まれる効果） データの出典含む			

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価結果
有効性	住民満足度の状況 A B C	A
	住民アンケートにおいて、安全な交通の確保や通勤通学時における歩行者の安全性が確保されたという意見が多く出されていた。	B
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満	C
	当該事業は計画どおり進捗したが、一般県道の改良率が目標値（県道全体の改良率）には到達できなかった。	
効率性	事業の経済性の妥当性 A B C	A
	B / Cが1.5を上回っており経済性の妥当性は高い。	B
	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	C
総合評価	A（妥当性が高い） B（概ね妥当である） C（妥当性が低い）	
	計画に沿って着実に事業が進捗し、地域住民の交通安全確保が図られており、住民満足度等からも成果が認められることから、事業は妥当であった。	

## 3. 評価結果の同種事業への反映状況等（対応方針）

事業開始前の予備調査や設計段階で現場の把握や、実施・詳細設計における適正な事業費の把握に努め、コスト縮減に関しても積極的な取組みをし、効率的な事業執行を図る。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。